

変更後

宮城県北部地域養殖復興プロジェクト計画書
(志津川支所銀乃すけ養殖部会)

地域養殖復興 プロジェクト名称	宮城県北部地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興 プロジェクト運営者	名 称	宮城県漁業協同組合	
	代表者名	代表理事理事長 阿部 力太郎	
	住 所	宮城県石巻市開成 1 - 2 7	
計画策定年月	平成 2 5 年 2 月	計画期間	平成 2 5 年 3 月～平成 2 7 年 8 月 ○ 復興 1 期目 H25. 3～H25. 8 ○ 復興 2 期目 H25. 9～H26. 8 ○ 復興 3 期目 H26. 9～H27. 8

1、目的

宮城県漁業協同組合志津川支所は、宮城県北部に位置し内湾と外洋の区分される2つの漁場を有している。

内湾漁場では、カキ、ワカメ、ホヤ及びギンザケ等の養殖が行われ、外洋漁場では、ワカメ、ホタテの養殖が行われている。

組合員数は479名（正組合員226・准組合員253名）、うち養殖業者は154名。専業養殖業者81名（ワカメ79名、ホタテ1名、ギンザケ1名）兼業養殖業者が62名（カキ・ワカメ32名、ワカメ・ホタテ26名、ワカメ・ホヤ1名、ワカメ・ギンザケ3名）と11名（カキ・ワカメ・ホタテ5名、ワカメ・ホタテ・ホヤ3名、ワカメ・ホタテ・ギンザケ3名）となっている。

ギンザケ養殖は昭和51年、世界に先駆け当地で始まり、最盛期の平成2年には、志津川湾内での生産量は約7,000t、金額は約35億円を誇るまでとなった。

しかし昨今、海外からの輸入サケ・マスや多様な農水産物との競争増大等、平成21年度の志津川支所の養殖ギンザケ生産高は約13億円と約3分の1まで減少した。

更に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う大津波により当該地域の養殖業は、海上の養殖施設及び陸上に設置していた養殖関連施設の多くが流失及び破壊され更には、漁船の9割以上が流失するなど壊滅的な被害を受けた。

震災前のギンザケ養殖は14経営体が実施していたが、震災後2経営体が休業を余儀なくされ、平成24年は12経営体の内8経営体が「がんばる養殖復興支援事業」を実施し、残る4経営体は自主再建に取り組んできた。

しかし、原発事故による風評被害等新たな諸課題が発生し、生産数量1,641トン、金額で4億8千万円と大きな生産額の減少となった。

このような状況の中、平成24年に「がんばる養殖復興支援事業」に参加していなかったギンザケ養殖4経営体は翌年の平成25年より同事業に参加することとした。

この4経営体はこれまで培ったギンザケ養殖技術とブランド「銀乃すけ」を継続し、早期に復興を目指すこととした。

2、地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

宮城県北部地域養殖復興協議会

	所 属	役 職	氏 名	備 考
養殖関係	宮城県漁業協同組合	理 事	芳 賀 長 恒	役職指定
養殖関係	宮城県漁業協同組合気仙沼総合支所	運営委員長 (会長)	菊 田 正 義	役職指定
養殖関係	宮城県漁業協同組合気仙沼総合支所	支 所 長	菊 地 清	役職指定
地方公共団体	宮城県気仙沼地方振興事務所 水産漁港部	技術次長 (会長代理)	湯 澤 麻 美	役職指定
地方公共団体	気仙沼市産業部水産課	課 長	吉 田 克 典	役職指定
地方公共団体	南三陸町産業振興課	課 長	佐 藤 通	役職指定

宮城県漁協志津川支所銀乃すけ養殖部会

	所 属	役 職	氏 名	備 考
養殖関係	宮城県漁業協同組合志津川支所	運営委員長	佐々木 憲 雄	役職指定
養殖関係	宮城県漁業協同組合志津川支所 志津川支所銀乃すけ養殖部会	部会長	大 森 庄 二 郎	
養殖関係	宮城県漁業協同組合志津川支所 志津川支所銀乃すけ養殖部会	副部会長	安 部 三 代 治	
養殖関係	宮城県漁業協同組合志津川支所 志津川支所銀乃すけ養殖部会	養殖業者	佐々木 孝 雄	
養殖関係	宮城県漁業協同組合志津川支所 志津川支所銀乃すけ養殖部会	養殖業者	大 森 新 治	
地方公共団体	宮城県気仙沼地方振興事務所 水産漁港部水産振興班	技 師	高 橋 裕 子	役職指定
地方公共団体	宮城県南三陸町産業振興課	水産業 振興係長	太 齋 彰 浩	役職指定

3、震災前の養殖業の概要

宮城県漁業協同組合志津川支所は、平成21年度における総取扱額は42億7千万円であり、うち約53%にあたる22億8千万円は浅海魚介藻類による生産が占め、約44%にあたる18億8千万円を魚市場部門で占めている。

浅海魚貝藻類のうち養殖業はワカメで数量1,808トン、生産金額4億8千万円。

カキは数量458トン、生産金額5億1千万円。ギンザケでは数量2,865トン・生産金額13億1千万円となっており地域における重要な産業となっている。

志津川支所は大きく志津川地区と戸倉地区の2地区に分かれており、志津川地区では平成24年度は8経営体のギンザケ養殖業者のうち2経営体が休業し6経営体で養殖を実施しており、平成24年度は数量898トン生産金額で2億9千万円の取扱いがあった。

・震災前の施設等の状況（志津川支所銀乃すけ養殖部会）

施設名	所有者（個人・共同利用の別）	規 格	施 設 数
養殖施設	個人所有	生簀式（別紙）	
		6.5m×8角	11台
		7.5m×8角	5台
陸上施設	個人所有	1トンタンク	100本
		フォークリフト	4台
		高圧洗浄機	4台
作業船	個人所有	10トン未満船漁船	15隻

※ 養殖施設は平成20年度は14台、平成21年度は17台、平成22年度は16台を設置

4、被災状況（志津川支所銀乃すけ養殖部会）

施設名	規 格	数 量	金 額	被災内容
養殖施設	生簀式	16台	39,030千円	全量流出
陸上施設	1tタンク	100本	6,615千円	流出
	フォークリフト	4台	12,159千円	
	高圧洗浄機	4台	9,660千円	
作業船	10トン未満船	13隻	62,500千円	流出
養殖生産物		378トン	約189,000千円	流出

5、計画の内容

(1) 共同化の取組

参画する養殖業者は以前にも何度も発生したギンザケ養殖の存続危機に際し既に飼料メーカー、生産者、販売業者とのグループ強化を進めてブランド「銀乃すけ」を立ち上げ育て市場における高い評価を得てきた。今後も、グループとブランドの維持向上のため、以下の共同化に取り組む。

① 施設の共同利用化

ギンザケ養殖に係る海上養殖施設は、すべて漁協が整備した共同利用施設を使用する。

② 種苗の共同購入

内水面稚魚養殖場との連携を強化することにより種苗の統一化を図り、魚体のばらつきの抑制と生産履歴の明確化を図り、併せて防疫体制の強化に努める。

③ 給餌方法の適正化

魚体の成長段階による出荷時期を考慮した給餌、特に低水温時期の隔日給餌を行うことによるコストダウンを図る。

低水温時期の給餌回数の減少により、養魚に与えるストレスの軽減等による増肉向上を検討し実施していく。

④ 品質管理の徹底

特別配合の飼料を統一で使用し、身質向上と均一化を図る。

グループ内の情報交換により、より良い作業工程の実施と均一化による品質向上を図る。

⑤ 出荷販売対応強化

買受業者からの要望、情報を生産に生かし、生産者としてのブランド維持向上を生産者の立場から後方支援を図る。

- ・計画出荷：買受業者と協議しながら出荷調整、選別出荷を行う。
- ・水揚げ時の鮮度保持：活〆要請、時間等への対応。
- ・トレーサビリティ：養殖工程のすべてを公表して安心安全を確立する

(2) がんばる養殖復興支援事業の活用

事業実施者 宮城県漁業協同組合
 生産契約先又は契約養殖業者名 別紙のとおり
 実施年度 平成25年度～平成27年度
 取り組みスケジュール

	期 間	24年	25年	26年	27年
検 討 期 間	24年11月から25年2月			
事業期間1	25年3月から25年8月		——		
事業期間2	25年9月から26年8月			——	
事業期間3	26年9月から27年8月				——

(3) 施設復興計画

施設名	所有者 (個人・共同の別)	規 格	震災前	復興 1期目	復興 2期目	復興 3期目	活用する事業名
養殖施設	個人利用	生簀式 7.5m×8角 6.5m×8角	5台 11台				
	共同利用	生簀式 7.5m×8角		15台	19台	19台	水産業共同利用施設 復旧支援事業
陸上施設	個人利用	1トンタンク フォークリフト 高圧洗浄機	100本 4台 4台		20本 2台	40本 2台	個人購入
	共同利用	1トンタンク フォークリフト 高圧洗浄機		40本 2台 1台	40本 2台 1台	40本 2台 1台	水産業共同利用施設 復旧支援事業
作業船	個人利用	10トン未満	15隻	5隻	5隻	5隻	
	共同利用	10トン未満		7隻	9隻	9隻	共同利用小型漁船 建造事業 共同利用漁船等復 旧支援事業

(4) 生産量及び経営体数

項 目	震災前 (平成21年度)	復興 1期目	復興 2期目	復興 3期目
生産量 (トン)	730トン	943トン	920トン	920トン
生産金額 (千円)	346,816千円	433,780千円	427,800千円	427,800千円
生産単価 (kg)	475円	460円	465円	465円
経営体数	4経営体	4経営体	4経営体	4経営体

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量 トン、金額 千円)

	震災前の状況	復興1期目	復興2期目	復興3期目
収 入				
生産量 (トン)	730	943	920	920
生産額 (千円)	346,816	433,780	427,800	427,800
その他収入	0	0	0	0
収入 計	346,816	433,780	427,800	427,800
経 費				
人件費	44,042	41,400	49,500	49,500
水道光熱費	6,488	6,404	8,325	8,325
種苗代	58,121	59,827	71,736	71,736
えさ代	180,857	277,996	247,590	247,590
養殖用資材代	3,046	8,776	3,781	3,781
器具・備品代	4,568	3,659	6,958	6,958
魚箱・氷代	0	0	0	0
販売費	6,936	8,676	8,556	8,556
その他の経費	17,869	4,530	6,133	6,133
消費税	13,545	18,856	18,249	17,970
減価償却費	12,651	850	1,046	254
施設利用料	0	6,392	10,860	6,060
経費 計	348,123	437,366	432,734	426,863
収 支	-1,307	-3,586	-4,934	937
償却前利益	11,344	3,657	6,972	7,251

※ 震災前の状況は4名の平成20年、21年、22年の3ヵ年の確定申告書、及び平成24年度の水揚げ実績を考慮し、それぞれの収入及び経費を積み上げて算出し、計上した。

《養殖の生産方法》

ギンザケ養殖は、9～10月は稚魚の受け入れ準備期間とし、生簀・網・器具・機材の整備点検等を行い、11月には内水面稚魚養殖場より稚魚（平均魚体重150g～170g）を搬入する。

海面養殖は11月から行い、11月から12月は1日2回の給餌を行い、1月から3月は隔日給餌、4月以降は1日1回もしくは2回の給餌を行う。

出荷は3月の下旬から選別出荷を行い、8月初めまでに出荷作業を完了する。

《経費等の考え方》

- 人件費・・・・・・・・経費控除後の収益より、事業内容・規模により算出し計上。
- 水道・光熱費・・・・漁船の燃油代(軽油)及び餌の加水に使用する水道料を計上。
- 種苗代・・・・・・・・納品書、請求書をもとに計上。2期目、3期目は聞き取りによる計上
(トあたり、単価89万)

- えさ代・・・・・・・・平成20年～平成22年の実績を基に水揚数量に係る成長倍率を11.5倍に設定した。飼料単価を195円/kgで計上。
- 養殖用資材代・・・・網の防藻加工費等、養殖に係る各種資材を計上。
- 器具・備品代・・・・給餌、水揚等に使用する各備品（スカイタンク、エサ止シート、馴致用シート、発電機等）を計上。
- 販売費・・・・・・・・志津川支所で定める水揚全量に対する共同販売手数料（2%）を算出し計上。
- その他の経費・・・・損害保険料、漁業権行使料、漁業共済掛金等を計上。
- 利用料・・・・・・・・補助事業を用いて整備した共同利用船及び養殖施設の利用料は、補助残分を経費対象とし、該当する耐用年数から算出し他事業分を按分控除した上でグループ参加者数で積算計上。
- 減価償却費・・・・主に事業者が所有している漁船の償却費を計上。

6、復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前		10年後
養殖施設数	16台		19台
養殖業者数	4経営体		4経営体
常時養殖者数	4人	→	4人
従事者数	10人		10人
生産量	730トン		920トン
生産金額	346,816千円		427,800千円

(2) 生産体制

①養殖に係る作業の共同化

- ・施設設置、種苗導入作業から養殖網の交換、選別、水揚作業まで共同で行うことにより、作業の効率化を図り、経費の節減を目指す。

②餌量効率の改善

- ・これまで培った経験を生かし、隔日給餌を行うことにより飼料費の削減に努め、最適な給餌量と飼育密度を目指し、生残率及び生産効率の技術向上、並びに総体的なコスト削減を図る。

③消費・販路拡大

- ・これまでに行われてきた生産から加工、販売まで顔の見える安心安全な製品を販売する。
- ・加工、販売業者との密接な連携により築きあげたブランドの向上、消費者に受け入れられる差別化した製品づくりを、生・販一体にて今後も継続し更なる販路拡大を目指す。

7、復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	部会・協議会	活動内容・成果	備考
平成 25 年 2 月	第 1 回 志津川支所銀乃すけ養殖部会 第 8 回 北部地域養殖復興協議会	・部会長選任 ・養殖復興計画の検討、承認について ・養殖復興計画の検討、承認について	
平成 25 年 2 月	第 11 回 宮城県認定協議会	・養殖復興計画の検討、承認について	
平成 25 年 7 月	第 11 回 北部地域養殖復興協議会	・養殖復興計画変更の検討、承認について	